



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月1日

上場会社名 株式会社ティーガイア 上場取引所 東
コード番号 3738 URL <https://www.t-gaia.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 将人
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経営企画部長 (氏名) 林 薫 TEL 03-6409-1010
四半期報告書提出予定日 2023年8月2日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	96,431	△11.1	1,039	△54.2	1,868	△42.8	1,117	△53.2
2023年3月期第1四半期	108,497	△2.4	2,271	△28.9	3,268	△32.9	2,388	△25.9

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 1,165百万円 (△52.2%) 2023年3月期第1四半期 2,438百万円 (△24.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	20.02	—
2023年3月期第1四半期	42.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	239,415	73,984	30.7
2023年3月期	246,068	74,887	30.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 73,505百万円 2023年3月期 74,385百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	37.50	—	37.50	75.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期 (予想)	—	37.50	—	37.50	75.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	459,500	1.3	8,200	17.2	12,400	6.5	8,000	0.8	143.39

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規1社 (社名) T-Gaia Asia Pacific Pte.Ltd.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	56,074,000株	2023年3月期	56,074,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	282,309株	2023年3月期	282,309株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	55,791,691株	2023年3月期1Q	55,765,134株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は、2023年8月1日（火）に当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2023年4～6月)におけるわが国経済は、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。先行きについては、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に留意する必要があるものと考えられます。

当社グループ(当社、連結子会社および持分法適用会社)の主な事業分野である携帯電話等販売市場では、スマートフォン価格の高騰等により端末の買い替えサイクルが長期化しております。また、一部の通信事業者においては中長期的にキャリアショップの統廃合を進める方針を掲げております。

一方で、通信事業者が提供する通信サービスは、5Gへの移行が進んでおります。スマートフォンは単なる通信機器ではなく、金融、決済、エンターテインメントなどの各種サービスと連携することで、お客様一人ひとりのスマートライフの実現に重要な役割を担っております。このように、当社をはじめ携帯電話等販売代理店業界においても、役割および競争環境が大きく変化しております。

このような事業環境において、当社グループは、中期経営計画(2022年3月期～2024年3月期)の全社戦略として掲げた「TG Universe(ティーガイア内エコシステム)の実現」および「TGマテリアリティ(8つの重要課題)への取り組み」を着実に進めております。モバイル事業に依存しないバランスの良い事業ポートフォリオへの変革を目指し、ソリューション事業、スマートライフ・クオカード事業を中心に、成長投資を積極的に行っております。

また、キャリアショップを中心に、店舗をお客様主体のビジネスモデルへ変革すべく、2023年4月にプロジェクト組織を発足させました。これを足掛かりに全事業の横連携を促進し、「店舗でのスマートライフ関連サービスの提供」、「中小企業向けDX支援」、「自治体との連携」に取り組んでおります。これまでの物販中心の考え方(プロダクトアウト)から、コンシューマ向け事業および法人顧客向け事業ともに、お客様のご要望に沿ったサービスを提供する考え方(マーケットイン)へ転換していくことで、収益拡大を目指しております。

当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高は964億31百万円(前年同期比11.1%減)、営業利益は10億39百万円(同54.2%減)、経常利益は18億68百万円(同42.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億17百万円(同53.2%減)となりました。

減収減益の主な要因はモバイル事業におけるスマートフォン等の回線契約数(以下、「回線契約数」といいます。)減少による受取手数料の減収であります。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの業績は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	モバイル事業	ソリューション事業	スマートライフ・クオカード事業	その他・調整額	四半期連結業績
売上高	79,569 (△13.2%)	9,400 (9.3%)	7,443 (△9.5%)	18 (△16.0%)	96,431 (△11.1%)
親会社株主に帰属する四半期純利益	302 (△71.4%)	153 (△75.6%)	575 (△12.0%)	85 (82.7%)	1,117 (△53.2%)
<参考>営業利益	657 (△56.3%)	288 (△43.4%)	38 (△81.2%)	55 (2.6%)	1,039 (△54.2%)

※ %表示は、対前年同四半期増減率

(モバイル事業)

モバイル事業は、通信事業者各社が提供する通信サービスや各種コンテンツの契約取次とスマートフォン等の販売を行っております。当社グループの全国に広がる店舗は、単なる「販売拠点」ではなく、「地域のICT拠点」として、質の高いサービスとご要望に沿った利用価値の提案により、お客様に感動を体験していただく場となることを目指しております。

モバイル事業における回線契約数は、スマートフォン価格の高騰等による買い替えサイクルの長期化により、70万回線(前年同期比:15.7%減)となりました。

店舗ではリモートで初期設定サポートやスマートフォンの利用説明を行う「スマートオンラインサポート」を導入しており、当社業務の効率化および専門スタッフがお客様に応じたサポートを行うことによるお客様満足度の向上を図っております。また、前連結会計年度を通じて店舗の統廃合を行ったことに加え、ショッピングモールや近隣にショップがない遠隔地への出張販売等をより一層効果的に行うことで、販売費及び一般管理費の抑制しております。

独自商材については、ガラスコーティングやセキュリティ商材を中心に堅調に推移しており、前年同期の実績を

上回りましたが、回線契約数の減少に伴う受取手数料の減収を補うには至りませんでした。

この結果、売上高は795億69百万円（前年同期比13.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億2百万円（同71.4%減）となりました。

（ソリューション事業）

ソリューション事業は、法人向けのスマートフォン等の販売や端末・回線管理サービス等のソリューションサービスの提供、法人・個人に対する光回線サービスの販売・契約取次を行っております。当社グループでは、パソコンまで含めたスマートデバイスの調達・提案、導入支援から、環境構築、保守、運用、アップデートまでの一連のライフサイクルの管理・サポートをLCM（Life Cycle Management）事業と呼称しており、お客様のご要望にワンストップで対応すべく、商材・サービスの拡充を行っております。

ソリューション事業における回線契約数は6.8万回線（前年同期比：3.9%減）となりました。

LCM事業については、商材・サービスを拡充しており、回線管理サービス（movino star）やヘルプデスク等の管理ID数は前年同期を上回りました。また、エッジ機能を活用したネットワークの構築、運用保守等の新たな事業領域の提案に加え、政府が掲げる「デジタル田園都市国家構想」を背景に、自治体営業にも引き続き注力しております。一方で、営業システムの機能拡充を行ったことにより、償却費等が前年同期に比して増加しております。

固定回線系商材においては、独自ブランドの光アクセスサービス「TG光」の累計保有回線数が堅調に推移しております。

この結果、売上高は94億円（前年同期比9.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億53百万円（同75.6%減）となりました。

（スマートライフ・クオカード事業）

スマートライフ・クオカード事業は、全国の主要コンビニエンスストア等を通じての「PIN（プリペイドコード）」、「ギフトカード」および「スマートフォンアクセサリ」の販売等のほか、再生可能エネルギー、ヘルスケア、子ども向けICTスクール、eスポーツ等のESGに関連した事業を行っております。また、当社の連結子会社である㈱クオカードでは、「QUOカード」および「QUOカードPay」の発行・精算業務およびカード関連機器の販売ならびに保守業務等を行っております。

なお、2023年5月1日付「報告セグメントの変更に関するお知らせ」に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間より、セグメント名称を変更しております。

スマートライフ事業については、PIN・ギフトカードの取扱高は前年同期と比べ減少しました。ゲームや音楽・動画配信等の様々なデジタルコンテンツの需要は生活様式の変化に伴い落ち着きつつあります。コンビニエンスストア等を中心としたスマートフォンアクセサリの卸売りについては、販売が堅調に推移しており、ウェアラブルデバイス「Fitbit」の販売も好調に推移しております。

また、2023年4月よりヨーロッパ渡航者向けデータ通信用 eSIM「VOYAGEESIM for Europe」（ヴォヤージュシム）の提供を開始するなど、新事業にも取り組んでおります。

クオカード事業については、「QUOカード」および「QUOカードPay」の発行高が前年同期に比べ増加しました。「QUOカードPay」は東京都の「東京都産産・子育て応援事業」に、育児用品や子育て支援サービスの提供商品の一つとして採用されております。

この結果、売上高は74億43百万円（前年同期比9.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億75百万円（同12.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ55億50百万円減少し、1,948億69百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が41億12百万円減少したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ11億3百万円減少し、445億45百万円となりました。これは主に連結の範囲の変更により投資有価証券が12億29百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ66億53百万円減少し、2,394億15百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ50億9百万円減少し、1,611億90百万円となりました。これは主に未払金が22億81百万円、買掛金が20億80百万円減少したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ7億40百万円減少し、42億40百万円となりました。これは主に長期借入金金が9億30百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ57億50百万円減少し、1,654億30百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ9億3百万円減少し、739億84百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益11億17百万円を計上し、剰余金の配当を20億92百万円支払ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月1日に公表しました、通期業績予想に変更はありません。

当第1四半期連結累計期間業績の、通期業績予想に対する進捗率は、売上高21.0%、営業利益12.7%、経常利益15.0%、親会社株主に帰属する当期純利益13.9%で推移しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,652	46,199
受取手形及び売掛金	19,687	15,575
棚卸資産	25,855	23,988
未収入金	11,258	11,332
差入保証金	93,219	95,280
その他	2,765	2,506
貸倒引当金	△18	△12
流動資産合計	200,420	194,869
固定資産		
有形固定資産	4,227	4,401
無形固定資産		
のれん	16,502	16,891
契約関連無形資産	1,193	1,176
その他	5,484	5,465
無形固定資産合計	23,179	23,532
投資その他の資産	18,240	16,611
固定資産合計	45,648	44,545
資産合計	246,068	239,415
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,104	8,024
1年内返済予定の長期借入金	3,751	3,786
未払金	16,723	14,442
未払法人税等	971	447
返金負債	87	98
賞与引当金	2,486	1,495
カード預り金	131,028	130,848
その他	1,046	2,047
流動負債合計	166,199	161,190
固定負債		
長期借入金	1,871	941
勤続慰労引当金	187	166
退職給付に係る負債	369	548
資産除去債務	1,991	1,996
その他	561	587
固定負債合計	4,981	4,240
負債合計	171,181	165,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,154	3,154
資本剰余金	5,141	5,141
利益剰余金	65,892	64,917
自己株式	△260	△260
株主資本合計	73,927	72,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	318	400
為替換算調整勘定	139	152
その他の包括利益累計額合計	458	552
非支配株主持分	501	478
純資産合計	74,887	73,984
負債純資産合計	246,068	239,415

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	108,497	96,431
売上原価	91,160	79,266
売上総利益	17,336	17,165
販売費及び一般管理費	15,064	16,125
営業利益	2,271	1,039
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	10	8
遅延損害金収入	360	—
カード退蔵益	776	801
その他	46	72
営業外収益合計	1,194	882
営業外費用		
支払利息	11	6
持分法による投資損失	8	14
遅延損害金	171	—
店舗等解約違約金	0	28
その他	5	4
営業外費用合計	198	53
経常利益	3,268	1,868
特別利益		
固定資産売却益	10	—
関係会社株式売却益	—	9
段階取得に係る差益	305	—
特別利益合計	315	9
特別損失		
固定資産除却損	7	32
特別損失合計	7	32
税金等調整前四半期純利益	3,577	1,845
法人税、住民税及び事業税	549	246
法人税等調整額	637	527
法人税等合計	1,187	774
四半期純利益	2,389	1,070
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1	△46
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,388	1,117

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	2,389	1,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98	82
為替換算調整勘定	—	10
持分法適用会社に対する持分相当額	△50	2
その他の包括利益合計	48	94
四半期包括利益	2,438	1,165
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,436	1,210
非支配株主に係る四半期包括利益	1	△45

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	モバイル 事業	ソリューシ ョン事業	スマートラ イフ・クオ カード事業	計		
売上高						
スマートデバイス プリペイドカード等	52,154	2,429	-	54,583	-	54,583
スマートデバイス 関連手数料 プリペイドカード等	-	-	3,145	3,145	-	3,145
販売手数料 自社ソリューション サービス	38,141	2,685	-	40,827	-	40,827
TG光・NW関連 その他	-	-	3,103	3,103	-	3,103
	-	1,663	-	1,663	-	1,663
	-	1,745	-	1,745	-	1,745
	1,351	78	1,928	3,359	21	3,380
顧客との契約から生じる 収益	91,647	8,602	8,178	108,428	21	108,449
その他の収益	-	-	47	47	-	47
外部顧客への売上高	91,647	8,602	8,225	108,475	21	108,497
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	16	30	46	266	313
計	91,647	8,619	8,255	108,521	288	108,810
セグメント利益	1,058	629	653	2,341	47	2,388

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社のシステム開発・運用・保守業務等を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,341
「その他」の区分の利益	47
四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益	2,388

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

ソリューション事業セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間にRelay2, Inc.を連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において1,137百万円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	モバイル 事業	ソリューション 事業	スマートラ イフ・クオ カード事業	計		
売上高						
スマートデバイス プリペイドカード等	48,486	2,229	—	50,715	—	50,715
スマートデバイス 関連手数料 プリペイドカード等	—	—	1,002	1,002	—	1,002
販売手数料 自社ソリューション サービス	29,681	2,399	—	32,080	—	32,080
TG光・NW関連	—	—	4,479	4,479	—	4,479
その他	—	2,457	—	2,457	—	2,457
	—	2,230	—	2,230	—	2,230
	1,402	83	1,858	3,344	18	3,362
顧客との契約から生じる 収益	79,569	9,400	7,340	96,310	18	96,328
その他の収益	—	—	103	103	—	103
外部顧客への売上高	79,569	9,400	7,443	96,413	18	96,431
セグメント間の内部売上高 又は振替高	426	399	37	863	772	1,636
計	79,996	9,799	7,481	97,277	791	98,068
セグメント利益	302	153	575	1,031	85	1,117

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社のシステム開発・運用・保守業務等を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,031
「その他」の区分の利益	85
四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益	1,117

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「決済サービス事業他」としていた報告セグメントの名称を事業内容に鑑み、「スマートライフ・クオカード事業」へ変更することといたしました。これに伴い前第1四半期連結累計期間のセグメント情報も変更後の名称で表示しております。

また、当第1四半期連結会計期間より、モバイル事業に含まれていたアクセサリ事業をスマートライフ・クオカード事業へセグメントの範囲を変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、売上高およびセグメント利益に対する影響が軽微であるため、変更後の区分に基づき作成しておりません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。